

取組の概要

取組の概要 : 日本一のにらの産地の維持・発展
 計画作成主体 : 香南市地域農業再生協議会
 対象品目 : にら (作付面積: 47.8ha、施設: 41.2ha、露地: 6.7ha)
 主な取組主体 : 土佐香美農業協同組合、農業者 (48戸)
 成果目標 : 販売額の10%以上の増加 (総販売額)
 助成金の活用 : 整備事業 (生産技術高度化施設)
 状況 : 生産支援事業 (出荷調製作業機械、環境制御装置等のリース導入)

ポイント

出荷調製作業の機械化による生産性の向上、環境制御技術等の新たな栽培技術の導入、栽培施設整備による生産面積の拡大により、生産量の増加や高品質周年安定出荷が可能となることで、販売額10%以上の増加を実現。

地区の概要



産地の現状と目標

〈現状: H27年度〉

作付面積 : 45.0ha (施設: 38.4ha、露地: 6.6ha)
 販売額 : 10.7億円

〈目標: H31年度〉

作付面積 : 47.8ha (施設: 41.2ha、露地: 6.7ha)
 販売額 : 12.7億円

出荷調製作業の機械化



低コスト耐候性ハウス等の整備



推進体制

地域の関係者 (香南市地域農業再生協議会、高知県中央東農業振興センター、香南市、土佐香美農業協同組合、実需者) が一体となり、事業を推進。

地域における独自の取組

〈主な取組〉

○環境制御技術 (炭酸ガス施用、電照栽培等)、点滴チューブ灌水などの新たな栽培技術の導入による品質・収量の向上に向けた取組。

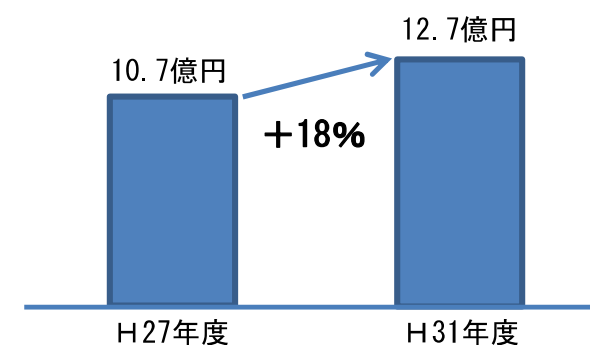
〈県・市単独事業〉

○環境制御技術普及促進事業により新たな栽培技術の導入を支援。
 ○高知県園芸用ハウス整備事業によりハウス整備を支援。

事業効果

- 環境制御技術 (炭酸ガス施用)、点滴チューブ灌水などの新たな栽培技術の導入による品質・収量の向上。
- 出荷調製作業の機械化による労働時間の削減により、安定した出荷量を確保
- 低コスト耐候性ハウスの設置等による規模拡大により販売額・農家所得の向上を実現。

～にらの販売額～



取組の概要

取組の概要 : にはらの産地の維持・発展
 計画作成主体 : 香美市地域農業再生協議会
 対象品目 : にはら (作付面積:48.28ha、
 施設:36.80ha、露地:11.48ha)
 主な取組主体 : 農業者 (7戸)
 成果目標 : 販売額の10%以上の増加 (総販売額)
 助成金の活用 : 生産支援事業 (出荷調製作業機械、環境制御装置のリース導入)

ポイント

出荷調製作業の機械化、環境制御技術の導入による生産性の向上、栽培施設整備による生産面積の拡大により、生産量の増加や高品質周年安定出荷が可能となることで、販売額10%以上の増加を実現。

地区の概要



産地の現状と目標

〈現状:H27年度〉

作付面積 : 47.05ha
 (施設35.57ha、露地11.48ha)
 販売額 : 9.7億円

〈目標:H31年度〉

作付面積 : 48.28ha
 (施設36.80ha、露地11.48ha)
 販売額 : 10.9億円

出荷調製作業の機械化



手作業



機械化

推進体制

地域の関係者 (香美市地域農業再生協議会、高知県中央東農業振興センター、香美市、土佐香美農業協同組合等) が一体となり事業を推進。

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- 環境制御技術 (炭酸ガス施用、電照栽培等)、点滴チューブ灌水などの新たな栽培技術の導入による品質・収量の向上に向けた取組。
- ハウス整備による作付面積・生産量の拡大に向けた取組。

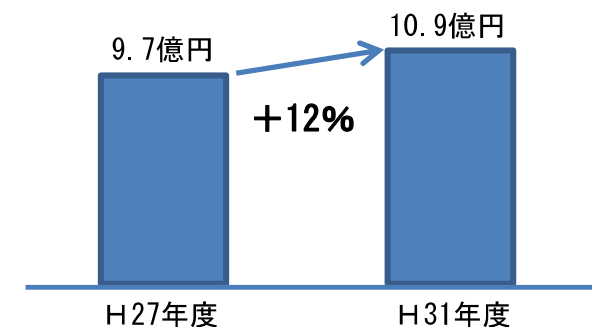
〈県・市単独事業〉

- 環境制御技術普及促進事業により新たな栽培技術の導入を支援。
- 高知県園芸用ハウス整備事業によりハウス整備を支援。

事業効果

- 単位面積当たりの販売額が特に高いにはら (地域の全品目平均の約6.9倍) の生産量を拡大。
- 出荷調製作業の機械化による労働時間の削減により、安定した出荷量を確保。
- 県・市補助事業を活用したハウス整備等による規模拡大により、販売額・農家所得の向上を実現。

～にはらの販売額～



取組の概要

取組の概要 : にら産地の維持・発展
 計画作成主体 : 四万十町地域農業再生協議会
 対象品目 : にら（作付面積:21.4ha、
 施設:19.9ha、露地:1.5ha）
 主な取組主体 : 農業者（5戸）
 成果目標 : 販売額の10%以上の増加（総販売額）
 助成金の活用 : 生産支援事業（出荷調製機械のリース
 状況 導入）

ポイント

出荷調製作業の機械化による生産性の向上、環境制御技術等の導入による冬期の出荷量増加や調製作業の効率化等に加え、新規就農者の育成や既存農家の規模拡大を図ることで、販売額10%以上の増加を実現。

地区の概要



産地の現状と目標

〈現状:H27年度〉

作付面積 : 20.1ha
 （施設19.1ha、露地1.0ha）
 販売額 : 5.5億円

〈目標:H31年度〉

作付面積 : 21.4ha
 （施設19.9ha、露地1.5ha）
 販売額 : 6.4億円



推進体制

地域の関係者（県須崎農業振興センター・高南農業改良普及所、四万十町、四万十農業協同組合等）が一体となり、事業を推進。

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- 環境制御技術（炭酸ガス施用、電照栽培等）、点滴チューブ灌水などの新たな栽培技術の導入による品質・収量の向上に向けた取組。
- 新規就農者の確保・育成、既存農家のハウス整備等による規模拡大。

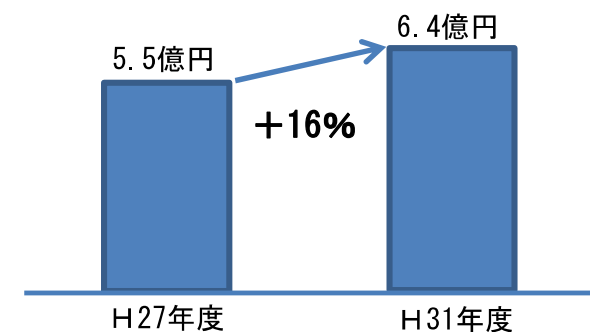
〈県・町単独事業〉

- 環境制御技術普及促進事業により新たな栽培技術の導入を支援。
- 高知県園芸用ハウス整備事業によりハウス整備を支援。

事業効果

- 単位面積当たりの販売額が特に高いにら（主要9品目中3位）の生産量を拡大。
- 出荷調製作業の機械化による労働時間の削減により、安定した出荷量を確保。
- 県・町補助事業を活用したハウス整備等による規模拡大により、販売額・農家所得の向上を実現。

～にらの販売額～



取組の概要

取組の概要 : くり産地再生に向けた加工への取組
 計画作成主体 : 四万十町担い手育成総合支援協議会
 対象品目 : くり (産地面積: 50.2ha)
 主な取組主体 : しまんと新一次産業株式会社
 成果目標 : 販売額の10%以上の増加
 助成金の活用 : 整備事業 (農産物処理加工施設) 状況

ポイント

- 栗ペースト加工施設の整備により、青果出荷から、くり加工品 (くりペースト) 出荷へシフト。
 - 成木率の増加及び先進地の剪定技術などの実践による生産量の向上。
- 以上により、販売額の10%以上の増加を実現する。

地区の概要



産地の現状と目標

〈現状: H27年度〉

作付面積 : 49.2ha
 販売額 : 13.7千円/10a

〈目標: H30年度〉

作付面積 : 50.2ha
 販売額 : 54.0千円/10a



推進体制

しまんと新一次産業株式会社、高知はた農業協同組合、県須崎農業振興センター高南農業改良普及所、四万十町等が一体となり、事業を推進。

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- 生産者、JA、四万十町、地元企業などで構成される協議会が主体となり地区のくり出荷量増産に向け、栽培先進地の剪定技術などの導入を行っている。
- 四万十の栗加工品を「ふるさと名物応援宣言」の名物に選定。

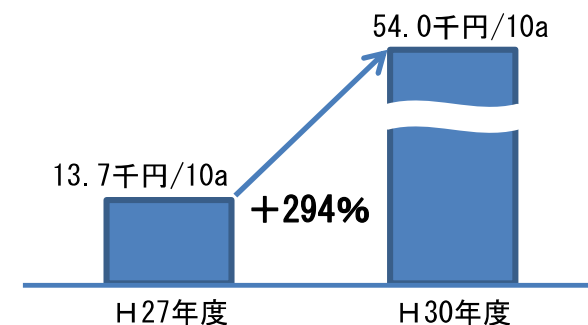
〈県・町単独事業〉

- 四万十町柚子・栗園保全管理事業等により、くりの剪定技術などの指導にかかる費用の一部助成による先進地の栽培技術導入の支援。

事業効果

- 地元商社への栗ペーストの安定供給ができ、栗の加工品の販売額の増加、地域の活性化につながる。
- 栗ペースト販売による収益を活用し、先進地の栽培法の実践や新植等の生産部門の強化に取り組むことができる。
- それらにより、くり産地の再生に向けた地区の機運が高まり、くり農家の栽培意識の改善や新たな就農者の確保につながる事が期待される。

～くり加工品製造による販売額増加～



取組の概要

取組の概要 : しょうが産地の維持・発展
計画作成主体 : J A コスモス地域農業再生協議会
対象品目 : しょうが (産地面積: 30ha)
主な取組主体 : コスモス農業協同組合
成果目標 : 販売額の10%以上の増加
助成金の活用 : 整備事業 (集出荷貯蔵施設)
状況

ポイント

2カ所の集出荷場を統合し、集出荷設備を高度化することにより、品質の均一化と歩留まりの向上が図られ販売額が増加。併せて、営農指導の強化による病害防除の徹底等により出荷量増加を図り、販売額の10%以上の増加を実現。

地区の概要



産地の現状と目標

〈現状: H27年度〉

作付面積 : 29.2ha
販売額 : 1,374千円/10a

〈目標: H30年度〉

作付面積 : 30.0ha
販売額 : 1,633千円/10a



推進体制

地域の関係者 (コスモス農業協同組合、いの町・仁淀川町・越知町・佐川町・日高村、高知県中央西農業振興センター等) が一体となり、事業を推進。

地域における独自の取組

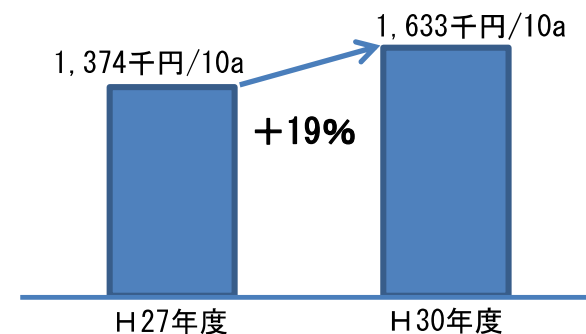
〈主な取組〉

- 地域産地強化計画等に基づき、産地化に向け生産振興の拡大を図る。
- 営農指導の強化による病害防除の徹底等により出荷量増加を図る。

事業効果

- 集出荷場の統合による効率的な生産出荷体制の構築により、製品品質の向上と均一化。
- 選別機の高度化により、品質の均一化と歩留まりの向上により販売額が増加。
- 選果機データを生かした営農指導の強化による病害防除の徹底等により出荷量が増加。

～しょうがの販売額～



取組の概要

取組の概要 : 花き産地の維持・発展
 計画作成主体 : 芸西村地域農業再生協議会
 対象品目 : 花き（施設栽培）（産地面積:7.36ha）
 主な取組主体 : 土佐あき農業協同組合
 成果目標 : 販売額の10%以上の増加（総販売額）
 助成金の活用 : 整備事業（生産技術高度化施設）
 状況

ポイント

低コスト耐候性ハウスの導入による高度化及び規模拡大により、花きの高品質・安定生産が可能となることで、販売額の10%以上の増加を実現する。

地区の概要



産地の現状と目標

〈現状:H27園芸年度〉

作付面積 : 6.57ha
 販売額 : 3.4億円

〈目標:H30園芸年度〉

作付面積 : 7.36ha
 販売額 : 4.1億円



オキシペタラム



トルコギキョウ



ダリア



推進体制

地域の関係者（土佐あき農業協同組合、芸西村、県安芸農業振興センター等）が一体となり、事業を推進。

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- 環境制御技術（統合環境制御装置、炭酸ガス施用、ミスト装置等）などの新たな栽培技術の導入による品質・収量の向上に向けた取組。
- 民間種苗会社と連携したオリジナル新品种の育種。

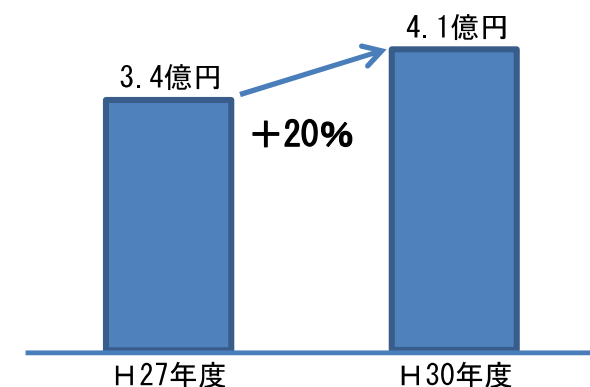
〈県・村単独事業〉

- 環境制御技術普及促進事業により新たな栽培技術の導入を支援。
- 高知県園芸用ハウス整備事業によりハウス整備を支援。

事業効果

- 単位面積当たりの販売額が高い花きの生産量を拡大。
- 既存ハウスに比べ高度な環境制御が可能なハウスによる高品質な花きの安定出荷。

～花きの販売額～



取組の概要

取組の概要 : 高収益化による競争力の強化
 計画作成主体 : 須崎市地域農業再生協議会
 対象品目 : みょうが(施設栽培)
 (産地面積: 69.54ha)
 主な取組主体 : 土佐くろしお農業協同組合
 農業者 84名
 成果目標 : 所得額の10%以上の増加
 助成金の活用 : 整備事業(生産技術高度化施設
 状況 低コスト耐候性ハウス)
 基金事業(自動包装機、養液循環システム)

ポイント

低コスト耐候性ハウスの導入による高度化及び規模拡大に加え、J A出荷場における自動包装機導入による出荷コスト削減と既存ハウスにおける循環式養液栽培システム導入に伴う肥料費削減の取組を行うことにより所得額の10%以上の増加を図る。

地区の概要



産地の現状と目標

〈現状: H28園芸年度〉

作付面積 : 67.12ha
 所得額 : 2,239千円/10a

〈目標: H32園芸年度〉

作付面積 : 69.54ha
 所得額 : 2,952千円/10a



推進体制

地域の関係者(土佐くろしお農業協同組合、須崎市、県須崎農業振興センター等)が一体となり、事業を推進。

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- 環境制御技術(統合環境制御装置、炭酸ガス施用、ミスト装置等)などの新たな栽培技術の導入による品質・収量の向上に向けた取組。
- 新規就農者の確保・育成、既存農家のハウス整備等による規模拡大。

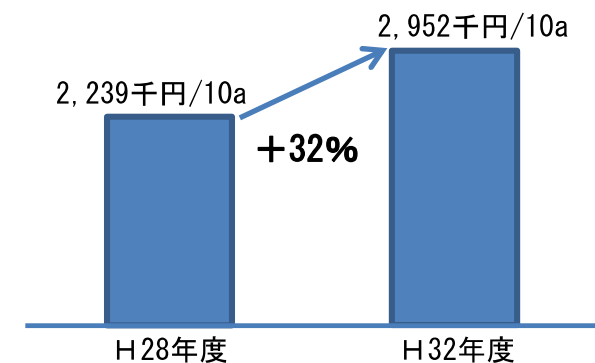
〈県・市単独事業〉

- 環境制御技術普及促進事業により環境制御機器等の導入を支援。
- 高知県園芸用ハウス整備事業によりハウス整備を支援。

事業効果

- 低コスト耐候性ハウスの導入による高度化及び規模拡大。
- J A出荷場における自動包装機導入による出荷コスト削減。
- 既存ハウスにおける循環式養液栽培システム導入に伴う肥料費削減により農家所得の向上を実現。

～みょうがの所得～



産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例(H29～R元年度:計画作成主体:高知県農業再生協議会)(高知県)

取組の概要

- 取組の概要 : 環境制御技術の導入による産地の維持・発展
- 対象品目 : 施設野菜、果樹、花き
- 主な取組主体 : 農業者等
- 成果目標 : 販売額の10%以上の増加
- 導入施設等 :
 - ・整備事業(生産技術高度化施設の整備)
 - ・生産支援事業(環境制御装置等のリース導入等)



推進体制

地域の関係者(農業振興センター、市町村、農業協同組合)が一体となり、事業を推進。

地域における独自の取組

- 主な取組
ハウス整備等による規模拡大及び炭酸ガス発生装置や環境測定装置、統合環境制御コントローラー等のハウス内環境制御装置の導入推進により、販売額や農家所得の向上を実現。
- 県・市単独事業
ハウス整備及び環境制御技術の導入を支援

ポイント

【産地の課題及び取組方向】

高知県では、平成26年度より、オランダの最先端の技術を高知県の気象条件や栽培品目等に合わせて進化させた「次世代型こうち新施設園芸システム」の実現に向け、既存ハウスへの環境制御技術の導入と、環境制御装置を標準装備した次世代型ハウスの整備等を推進し、単位面積あたりの収量・販売額の向上に取り組んできた。平成26年度から、環境測定装置や炭酸ガス発生装置、その他技術のステップアップにつながる環境制御装置(日射比例灌水装置、統合環境制御装置等)の導入を支援する県の単独事業を創設したが、環境制御技術の導入面積率は11%と低く、更なる推進体制整備が必要であった。

【産地の体質強化に向けた方策】

高知県全域を4地域に分けて産地パワーアップ計画を策定し、高知県内に環境制御技術を広く普及し、単位面積あたりの収量・販売額の向上を目指す。

取組成果

【事業実施による直接効果】

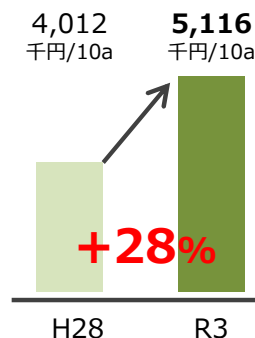
- 環境制御技術の導入により、単位面積あたりの販売額が向上した(高知県西部地区では、事業活用前と比較して28%増加)。
- 高知県の野菜主要7品目(ナス、ピーマン、シシトウ、キュウリ、ミョウガ、ニラ、トマト)の環境制御技術導入面積率が59%にまで増加した。

【事業実施による間接効果】

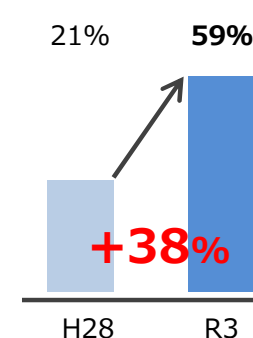
- 県が整備したデータ連携基盤IoPクラウド「SAWACHI」に集約された環境データ等を活用し、様々な角度から分析・可視化することが可能となり、生産管理の予測や意思決定に役立つ情報を、生産者にリアルタイムで提供できるようになった。
- 単位面積当たりの販売額が向上したことで、生産面積の規模拡大に繋がっている。

		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
主要7品目	面積(ha)	73	140	235	334	357	372	393	408
	導入率(%)	11	21	35	50	53	55	59	60
全品目	環境制御導入面積(ha)	95	166	275	380	432	452	477	494

販売額の向上 (西部地区)



環境制御技術 導入面積率の向上



取組の概要

取組の概要 : ピーマン産地の維持、拡大
 計画作成主体 : 安芸市農業再生協議会
 対象品目 : ピーマン（施設野菜）
 （産地面積：3.6ha（施設栽培））
 主な取組主体 : 農業者（5戸）
 成果目標 : 販売額の10%以上の増加（総販売額）
 助成金の活用 : 生産支援事業（環境制御装置等のリース導入）

ポイント

園芸施設への炭酸ガス発生装置や統合環境制御装置、細霧冷房装置、除湿装置等の環境制御機器の導入や、フッ素系被覆資材等の高度な被覆資材の導入により、収量の増加と品質の向上を図ることで、販売額10%以上の増加を実現。

地区の概要



産地の現状と目標

〈現状：H28年度〉

作付面積 : 2.79ha
 販売額 : 1.6億円

〈目標：H32年度〉

作付面積 : 3.6ha
 販売額 : 2.2億円



推進体制

地域の関係者（安芸ピーマン部会、土佐あき農業協同組合、安芸市、県安芸農業振興センター等）が一体となり、事業を推進。

地域における独自の取組

〈主な取組〉

○土佐あき農業協同組合ほか関係機関による営農指導・圃場巡回・勉強会の実施を推進。

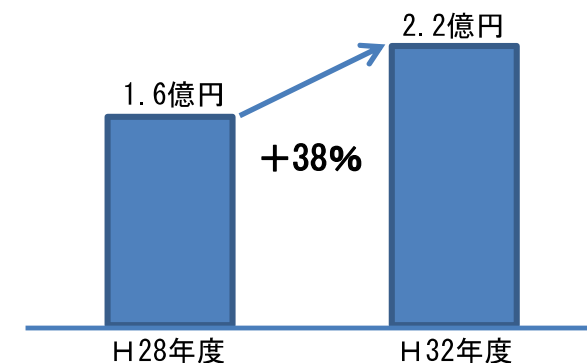
〈県・市単独事業〉

○県：園芸用ハウスの整備を支援。
 ○市：環境制御装置導入に対し補助金の上乗せ支援。

事業効果

- 単位面積当たりの販売額が高いピーマンの生産量を拡大。
- 炭酸ガス発生装置や統合環境制御装置、細霧冷房装置、除湿装置等の環境制御機器の導入による収量・品質の増加。
- 県・市補助事業を活用してハウス整備等を行い、販売額・農家所得の向上を実現。

～ピーマンの販売額～



取組の概要

取組の概要 : 施設野菜産地形成の推進
 計画作成主体 : 安田町地域農業再生協議会
 対象品目 : 施設野菜（なす、ピーマン、トマト）
 （産地面積：15.82ha（施設栽培））
 主な取組主体 : 農業者（14戸）
 成果目標 : 販売額の10%以上の増加
 助成金の活用 : 生産支援事業（環境制御装置、養液栽培装置等のリース導入、フッ素系被覆資材の導入）

ポイント

園芸施設への炭酸ガス発生装置や統合環境制御装置、細霧冷房装置、除湿装置等の環境制御機器の導入や、フッ素系被覆資材等の高度な被覆資材の導入により、収量の増加と品質の向上を図ることで、販売額10%以上の増加を実現。

地区の概要



産地の現状と目標

〈現状：H28年度〉

作付面積：15.73ha
 販売額：3,709千円/10a

〈目標：H32年度〉

作付面積：15.82 ha
 販売額：4,085千円/10a



推進体制

地域の関係者（土佐あき農業協同組合、安田町、安田町地域農業再生協議会、県安芸農業振興センター等）が一体となり、事業を推進。

地域における独自の取組

〈主な取組〉

○土佐あき農業協同組合ほか関係機関による営農指導・圃場巡回・勉強会の実施を推進。

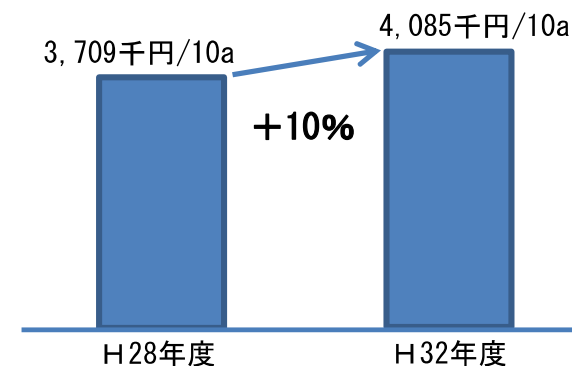
〈県・町単独事業〉

○県：園芸用ハウスの整備を支援。
 ○町：環境制御装置導入に対し補助金の上乗せ支援。

事業効果

- 炭酸ガス発生装置や統合環境制御装置、細霧冷房装置、除湿装置等の環境制御機器の導入による収量の増加と品質の向上。
- 県・町補助事業を活用してハウス整備等を行い、販売額・農家所得の向上を実現。

～施設野菜の販売額～
 （なす・トマト・ピーマン）



取組の概要

取組の概要 : 施設野菜産地形成の推進
計画作成主体 : 田野町地域農業再生協議会
対象品目 : 施設野菜（なす）
（産地面積：5.05ha）
主な取組主体 : 農業者（6戸）
成果目標 : 販売額の10%以上の増加（単位面積）
助成金の活用 : 生産支援事業（環境制御装置、自動天窓装置等のリース導入、自動カーテンフィルム資材の導入）

ポイント

園芸施設への環境制御装置（炭酸ガス発生装置や統合環境制御装置、細霧冷房装置、除湿装置等）、自動天窓装置等のリース導入、自動カーテンフィルム資材の導入により、収量の増加と品質の向上を図ることで、販売額10%以上の増加を実現。

地区の概要



産地の現状と目標

〈現状:H28年度〉

作付面積 : 5.05 ha
販売額 : 3,394千円/10a

〈目標:H31年度〉

作付面積 : 5.05 ha
販売額 : 3,748千円/10a



推進体制

地域の関係者（土佐あき農業協同組合、田野町、田野町地域農業再生協議会、県安芸農業振興センター等）が一体となり、事業を推進。

地域における独自の取組

〈主な取組〉

○土佐あき農業協同組合ほか関係機関による営農指導・圃場巡回・勉強会の実施を推進。

事業効果

○炭酸ガス発生装置や統合環境制御装置、細霧冷房装置、除湿装置等の環境制御機器の導入による収量の増加と品質の向上。

～施設野菜（なす）の販売額～

